

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

一般会計の歳入総額は8,277億円余、歳出総額は7,763億円余であり、前年度比で歳入歳出ともに減少した。実質収支は194億円余の黒字となった。

歳入は、衛生費や災害復旧費などの国庫支出金の減や臨時財政対策債などの県債の減により減少した。

歳出は、感染症等健康危機管理体制強化事業費などの衛生費の減、海岸高潮対策事業費などの土木費や漁港災害復旧費などの災害復旧費の減により減少した。

第1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模 (表1、図1)

- ・歳入総額は8,277億円余で、前年度に比べ709億円余減少(△7.9%)した。
- ・歳出総額は7,763億円余で、前年度に比べ695億円余減少(△8.2%)した。
- ・決算規模は、前年度に比べ歳入歳出とも減少した。

(2) 決算収支 (表2)

- ・実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)513億円余から翌年度へ繰り越すべき財源319億円余を差し引き、**194億円余の黒字**となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、**3億円余の赤字**となった。

(3) 翌年度への繰越額 (表3)

令和5年度から令和6年度への繰越額は808億円余で、前年度に比べ40億円余減少(△4.8%)した。

【表1】

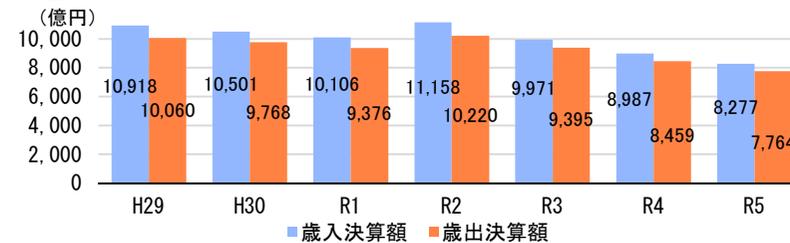
(単位：百万円)

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	827,749	898,662	△70,913	△7.9%
2 歳出総額	776,376	845,932	△69,556	△8.2%

注1 前年度からの繰越額を含む。

注2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は必ずしも一致しない。

【図1】



【表2】

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額(形式収支) A	51,373	52,730	△1,357	△2.6%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	31,908	32,957	△1,049	△3.2%
3 実質収支 C=A-B	19,465	19,773	△308	△1.6%
4 単年度収支 C-D	△308	2,157	△2,465	△114.3%

【表3】

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 (R5-R4)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率(金額)
翌年度への繰越	188	80,844	192	84,903	△4	△4,059	△4.8%
繰り越すべき財源	—	31,908	—	32,957	—	△1,049	△3.2%

2 歳入決算

(1) 概要

歳入総額は8,277億円余で、衛生費や災害復旧費などの国庫支出金の減や臨時財政対策債などの県債の減などにより、前年度に比べ709億円余減少（△7.9%）した。

(2) 構成比（図2、表4）

構成比率が高いものは、県税1,293億円余（15.6%）、地方交付税2,327億円余（28.1%）、国庫支出金1,256億円余（15.2%）、県債505億円余（6.1%）などとなっている。

(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）（表4）

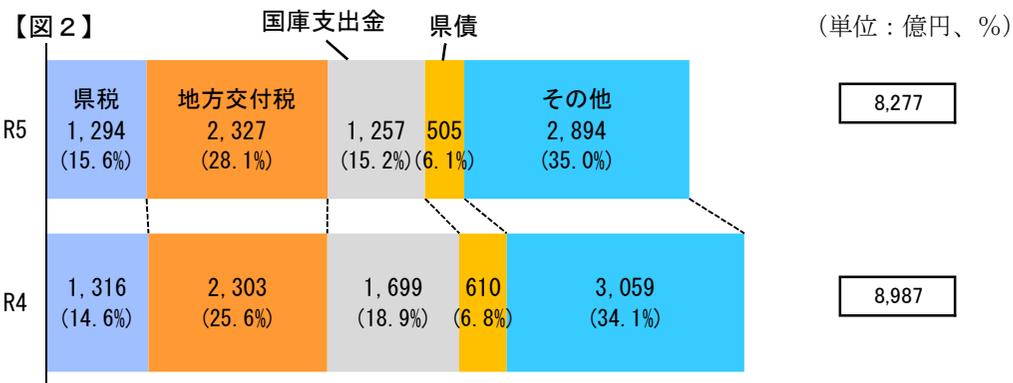
- ・地方交付税 24億円余の増（1.0%）
- ・分担金及び負担金 3億円余の増（13.4%）
- ・寄附金 4億円余の増（123.9%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）（表4）

- ・国庫支出金 442億円余の減（△26.0%）
- ・繰入金 71億円余の減（△27.0%）
- ・県債 104億円余の減（△17.1%）

(5) 自主財源及び依存財源（表4）

- ・自主財源は3,913億円余で前年度比187億円余の減（△4.6%）
- ・依存財源は4,364億円余で前年度比521億円余の減（△10.7%）



【表4】

款別歳入決算見込額（対前年度比較）

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	1 県 税	129,377	15.6	131,591	14.6	△2,214	△1.7
	2 地方消費税清算金	61,361	7.4	61,737	6.9	△376	△0.6
	3 地方譲与税	26,500	3.2	26,348	2.9	152	0.6
	4 地方特例交付金	700	0.1	703	0.1	△3	△0.4
	5 地方交付税	232,717	28.1	230,301	25.6	2,416	1.0
	6 交通安全対策特別交付金	294	0.0	330	0.0	△36	△10.9
	7 分担金及び負担金	3,191	0.4	2,814	0.3	377	13.4
	8 使用料及び手数料	6,990	0.9	7,349	0.8	△359	△4.9
	9 国庫支出金	125,693	15.2	169,895	18.9	△44,202	△26.0
	10 財産収入	1,022	0.1	963	0.1	59	6.1
	11 寄附金	889	0.1	397	0.1	492	123.9
	12 繰入金	19,403	2.3	26,582	3.0	△7,179	△27.0
	13 繰越金	52,731	6.4	57,553	6.4	△4,822	△8.4
	14 諸収入	116,347	14.1	121,115	13.5	△4,768	△3.9
	15 県債	50,534	6.1	60,984	6.8	△10,450	△17.1
計	827,749	100.0	898,662	100.0	△70,913	△7.9	
うち自主財源 (1, 2, 7, 8, 10~14)	391,311	47.3	410,101	45.6	△18,790	△4.6	
うち依存財源 (3~6, 9, 15)	436,438	52.7	488,561	54.4	△52,123	△10.7	

3 歳出決算

(1) 概要

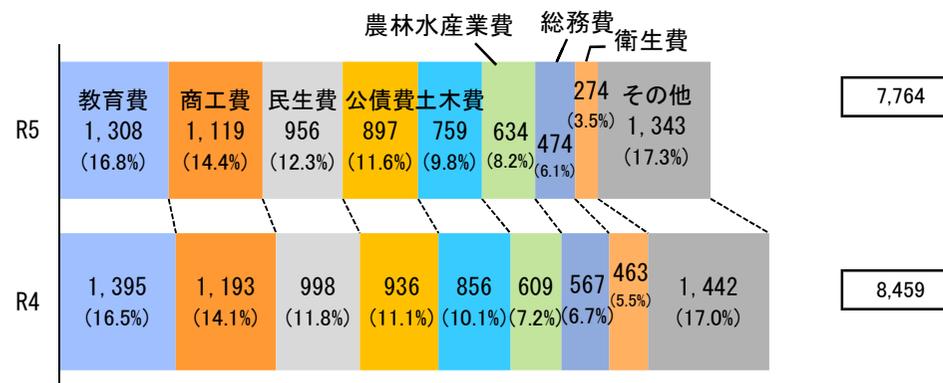
歳出総額は7,763億円余で、感染症等健康危機管理体制強化事業費などの衛生費の減、海岸高潮対策事業費などの土木費や漁港災害復旧費などの災害復旧費の減により、前年度に比べ695億円余減少（△8.2%）した。

(2) 構成比（図3、表5）

構成比率が高いものは、教育費1,307億円余（16.8%）、商工費1,118億円余（14.4%）、民生費956億円余（12.3%）、公債費897億円余（11.6%）などとなっている。

【図3】

（単位：億円、%）



(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）（表5）

- ・ 議会費 4千万円余の増（3.2%）
- ・ 農林水産業費 25億円余の増（4.1%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）（表5）

- ・ 衛生費 188億円余の減（△40.7%）
- ・ 土木費 97億円余の減（△11.3%）
- ・ 災害復旧費 94億円余の減（△48.8%）

【表5】

款別歳出決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,354	0.2	1,312	0.1	42	3.2
2 総務費	47,357	6.1	56,691	6.7	△9,334	△16.5
3 民生費	95,629	12.3	99,811	11.8	△4,182	△4.2
4 衛生費	27,447	3.5	46,324	5.5	△18,877	△40.7
5 労働費	2,394	0.3	2,393	0.3	1	0.0
6 農林水産業費	63,398	8.2	60,895	7.2	2,503	4.1
7 商工費	111,860	14.4	119,304	14.1	△7,444	△6.2
8 土木費	75,865	9.8	85,567	10.1	△9,702	△11.3
9 警察費	27,257	3.5	27,447	3.2	△190	△0.7
10 教育費	130,794	16.8	139,486	16.5	△8,692	△6.2
11 災害復旧費	9,870	1.3	19,288	2.3	△9,418	△48.8
12 公債費	89,700	11.6	93,598	11.1	△3,898	△4.2
13 諸支出金	93,451	12.0	93,816	11.1	△365	△0.4
計	776,376	100.0	845,932	100.0	△69,556	△8.2

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模（表6）

- ・歳入総額は2,910億円余で、前年度に比べ115億円余増加（4.1%）した。
- ・歳出総額は2,890億円余で、前年度に比べ128億円余増加（4.6%）した。
- ・公債管理特別会計の増などにより増加した。

(2) 決算収支（表7）

- ・実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）20億円余から翌年度へ繰り越すべき財源3千万円余を差し引き、**20億円余の黒字**となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、**12億円余の赤字**となった。

2 会計別歳入・歳出決算額（表8）

- (1) 歳入歳出決算額が大きいのは、**公債管理、国民健康保険、県有林事業の順**となっている。

(2) 決算収支

- ・歳入歳出差引額（形式収支）は、各会計とも**黒字又は収支均衡**となった。
- ・実質収支は、各会計とも**黒字又は収支均衡**となった。

【表6】

（単位：百万円）

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	291,078	279,491	11,587	4.1
2 歳出総額	289,042	276,231	12,811	4.6

【表7】

（単位：百万円）

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額（形式収支） A	2,036	3,260	△1,224	△37.5%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	33	46	△13	△28.3%
3 実質収支 C=A-B	2,003	D 3,214	△1,211	△37.7%
4 単年度収支 C-D	△1,210	△52	△1,158	—

【表8】

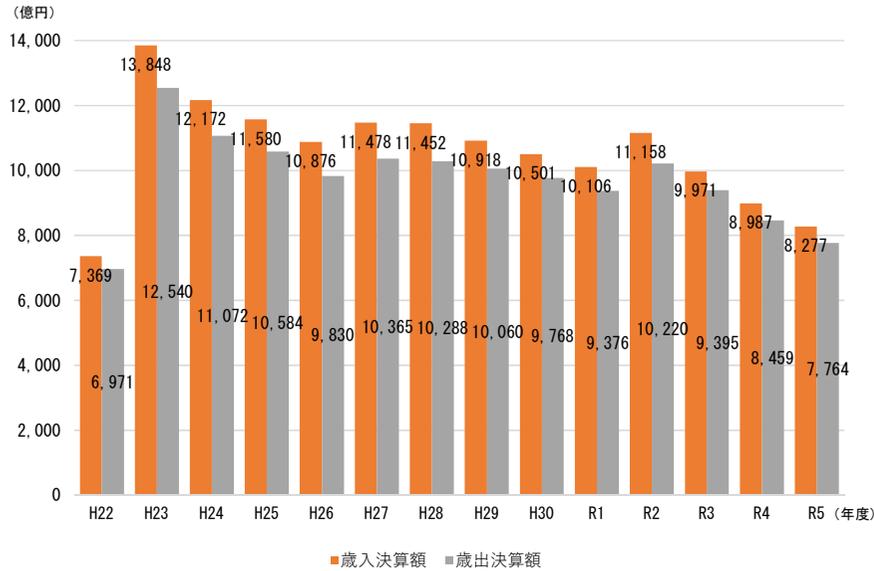
（単位：百万円）

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	実質収支
母子父子寡婦福祉資金	564	319	245	245
県 有 林 事 業	3,750	3,708	42	28
林業・木材産業資金	827	654	173	173
沿岸漁業改善資金	1,012	0	1,012	1,012
中小企業振興資金	980	978	2	2
土地先行取得事業	0	0	0	0
公 債 管 理	166,416	166,416	0	0
証 紙 収 入 整 理	3,055	2,962	93	93
国 民 健 康 保 険	113,663	113,232	431	431
港 湾 整 備 事 業	811	773	38	19
計	291,078	289,042	2,036	2,003

令和5年度一般会計歳入歳出決算の概況

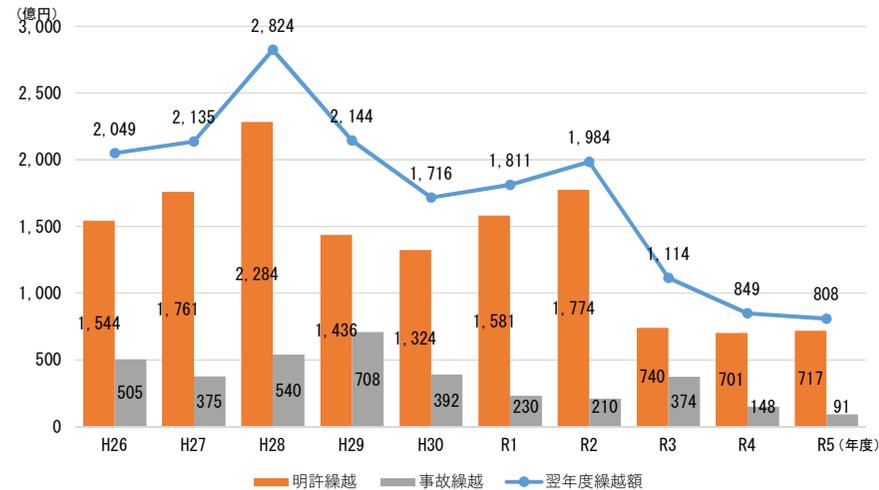
1 歳入・歳出決算額の推移

歳入・歳出決算額ともに前年度を下回った。



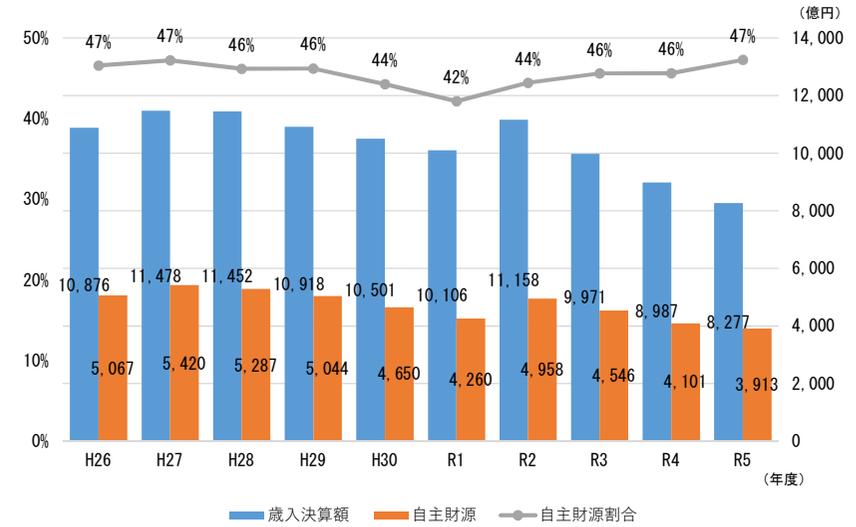
2 翌年度繰越額の推移

翌年度繰越額は、前年度に比べ減少した。



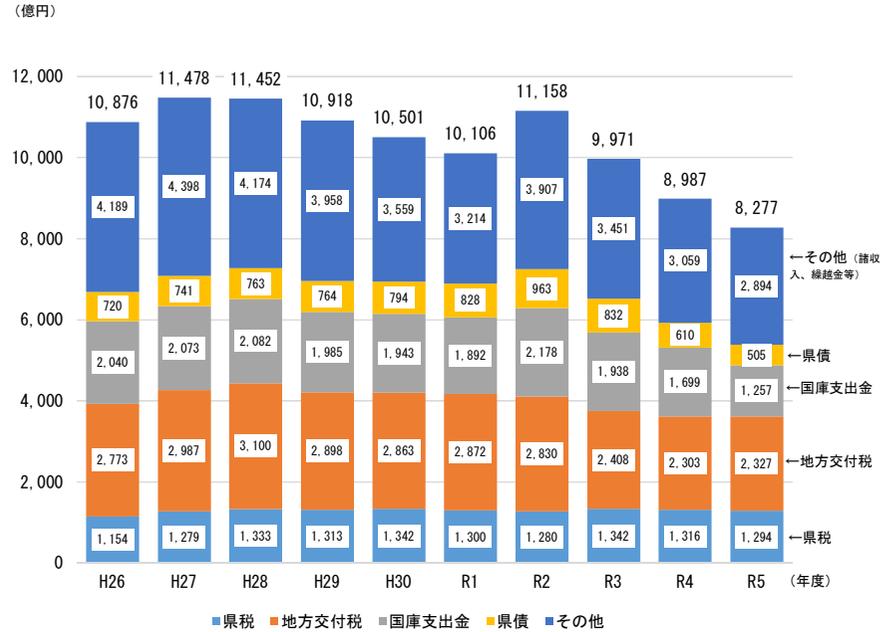
3 自主財源の推移

自主財源は平成24年度以降40%台で推移している。



4 歳入決算の状況

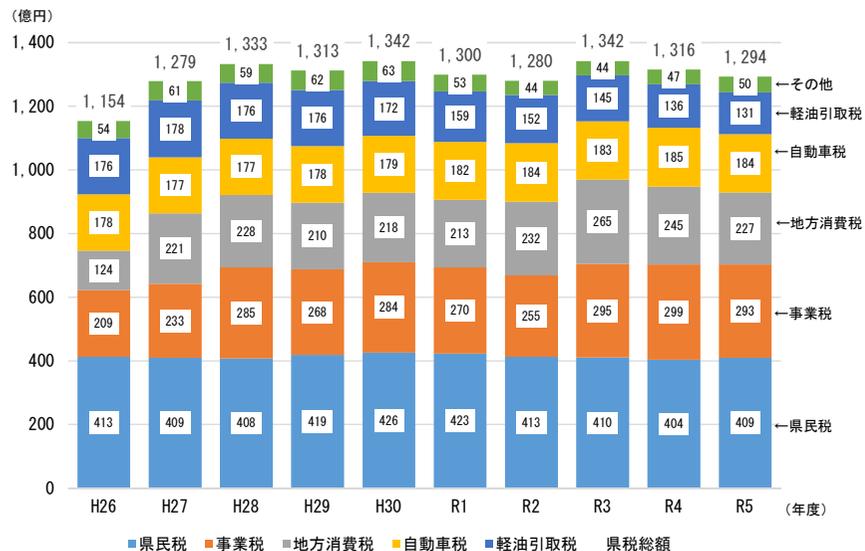
歳入決算額は、国庫支出金、県債の減などにより減少した。



【歳入のうち県税と県債の状況】

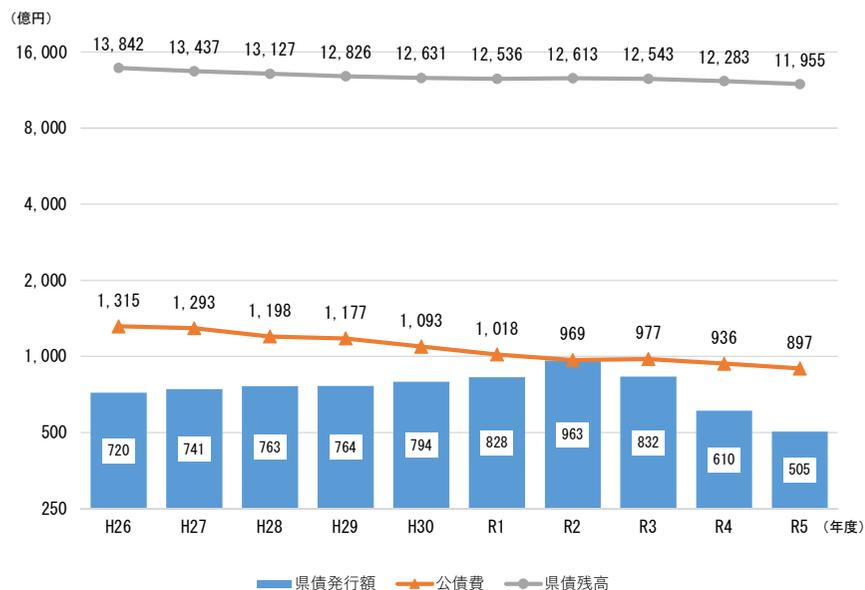
(1) 県税

県税収入は、地方消費税、事業税などの減により、昨年度より減少した。



(2) 県債

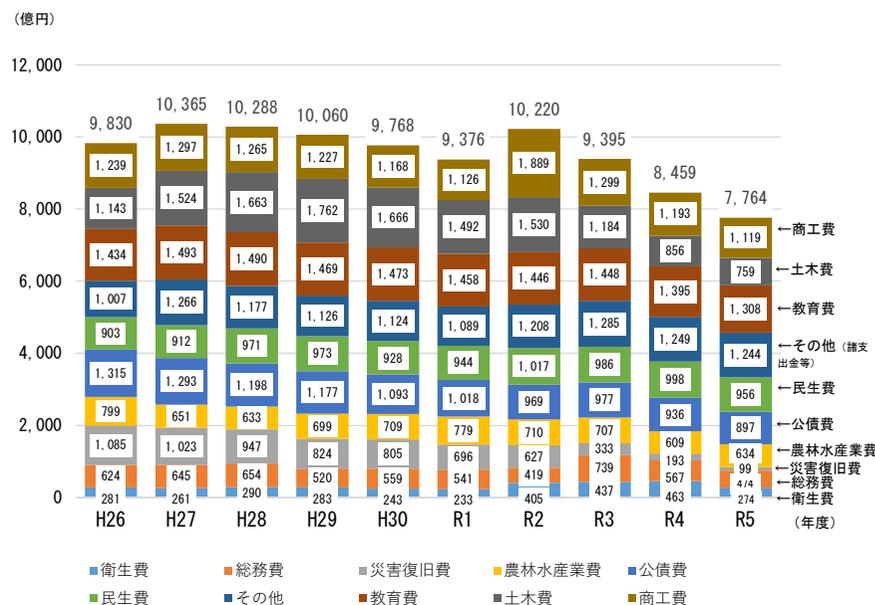
県債残高は、臨時財政対策債などの減により、昨年度から減少した。



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

目的別分類では、衛生費、土木費、災害復旧費の減などにより減少した。



(2) 性質別

性質別分類では、人件費などの減により義務的経費、普通建設事業費などの減により投資的経費、物件費や補助費などの減によりその他の経費がそれぞれ減少した。

